平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　日本化薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4272　URL　http://www.nipponkayaku.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 萬代　晃
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　グループ経理本部経理部長　(氏名) 下山　政行　TEL 03-3237-5270
定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	128,104	―	17,066	―	20,480	―	12,342	―
24年5月期	147,109	△1.2	19,398	△6.9	19,916	△1.8	11,401	△12.3

(注)包括利益　25年3月期　19,486百万円　(―%)　24年5月期　11,961百万円　(1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	68.09	68.06	8.7	9.5	13.3
24年5月期	62.89	62.86	8.7	9.7	13.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　379百万円　24年5月期　161百万円

当社は、平成24年8月30日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヶ月間となります。このため、平成25年3月期の対前期増減率は記載しておりません。
なお、3月決算の連結子会社については、従来通り、平成24年4月1日から平成25年3月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	224,705	160,454	66.9	828.87
24年5月期	204,674	144,019	66.0	745.30

(参考) 自己資本　25年3月期　150,237百万円　24年5月期　135,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,445	△11,641	△1,542	40,334
24年5月期	22,791	△12,795	△13,439	37,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	―	10.00	―	10.00	20.00	3,626	31.8	2.8
25年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	3,625	29.4	2.5
26年3月期(予想)	―	10.00	―	10.00	20.00		30.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,300	―	9,100	―	9,400	―	5,300	―	29.24
通期	162,000	―	19,500	―	20,000	―	12,000	―	66.21

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヶ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	182,503,570 株	24年5月期	182,503,570 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,247,305 株	24年5月期	1,214,825 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	181,272,975 株	24年5月期	181,302,256 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	84,615	―	10,471	―	13,678	―	8,998	―
24年5月期	104,977	△0.3	13,101	△12.2	14,283	△9.7	8,839	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	49.64	―
24年5月期	48.75	―

当事業年度は、決算期の変更により、平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヶ月間となっております。このため、平成25年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	173,832	124,612	71.7	687.47
24年5月期	161,729	116,015	71.7	639.93

(参考) 自己資本 25年3月期 124,612百万円 24年5月期 116,015百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料4ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 6
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・ 7
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1)　会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2)　目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(3)　中長期的な会社の経営戦略　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(4)　会社の対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
４．連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・11
(1)　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・11
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・13
(3)　連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・15
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・17
(5)　連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・19
（継続企業の前提に関する注記）　・・・・・・・・・・・・・・・19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）・・19
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
・・・・・・・・・・・・・・・19
（表示方法の変更）　・・・・・・・・・・・・・・・19
（セグメント情報）　・・・・・・・・・・・・・・・20
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・23
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・23
５．個別財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・24
(1)　貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・24
(2)　損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・27
(3)　株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・29
６．その他　・・・・・・・・・・・・・・・・32

１．経営成績

当期より事業年度の末日を５月31日から３月31日に変更したことに伴い、当期の連結業績は、当社及び５月決算であった連結対象会社は平成24年６月から平成25年３月の10ヵ月間を、３月決算の連結対象会社は平成24年４月から平成25年３月の12ヵ月間を連結対象期間としております。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当　期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
平成25年３月期	128,104	17,066	20,480	12,342	68.09
※（参考）前期同一期間	126,631	16,592	16,925	9,632	53.13
※調整後増減率	1.2%	2.9%	21.0%	28.1%	28.2%
平成24年５月期	147,109	19,398	19,916	11,401	62.89

（単位：百万円）

	機能化学品事業		医薬事業		セイフティシステムズ事業		その他	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
平成25年３月期	60,320	9,415	41,115	8,368	18,785	2,805	7,882	1,422
※(参考)前期同一期間	59,851	9,497	40,631	7,678	18,241	2,267	7,907	1,760
※調整後増減率	0.8%	△0.9%	1.2%	9.0%	3.0%	23.7%	△0.3%	△19.2%
平成24年５月期	68,149	11,453	49,389	9,128	20,202	2,505	9,368	1,939

※(参考)前期同一期間の金額及び調整後増減率は、当社及び５月決算であった連結対象会社の前期業績を10ヵ月（平成23年６月１日から平成24年３月31日）の期間に合わせております。以下、増減については、「前期同一期間」との比較で記載しております。

(1)　経営成績に関する分析

当期（平成24年６月１日から平成25年３月31日まで）のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や昨年12月の政権交代以降、経済政策への期待感による円安・株高が進行し、明るい兆しも見えはじめてきました。一方で世界経済は、財政危機に端を発した欧州の景気停滞により、先進国のみならず、新興国の経済成長に影響を与え、経済環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

電気・電子機器、半導体などの産業においては、全般的に需要が低迷し、後半、為替の円高是正があったものの、引き続き厳しい状況が続きました。

医薬品産業においては、昨年４月に薬価改定が実施されたことに加え、ジェネリック医薬品の使用促進等、薬剤費の抑制傾向がますます強まっております。

自動車産業においては、欧州の財政危機、日中関係の緊張等の影響により低調であったものの、米国およびアジアなどの新興国では堅調に推移しました。日本では東日本大震災からの復旧やエコカー補助金等の影響を受けて、前半は生産の回復基調が見られたものの、後半はエコカー補助金の終了の反動による需要減の影響もあり、経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは３ヵ年の中期事業計画の最終年度として成長事業への経営資源の重点配分、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンの推進に取り組みました。

当期の連結売上高は、機能化学品事業、医薬事業、セイフティシステムズ事業が増加したことにより、1,281億４百万円と前期同一期間に比べ14億７千３百万円（1.2%）増加しました。

連結営業利益は、売上の増加および原価低減により、170億６千６百万円と前期同一期間に比

べ４億７千４百万円（2.9%）増加しました。
連結経常利益は、円安による為替差益等により204億８千万円と前期同一期間に比べ35億５千５百万円（21.0%）増加しました。
連結当期純利益は、123億４千２百万円と前期同一期間に比べ27億９百万円（28.1%）増加しました。
当社の業績と比べると、当期の連結売上高は当社の1.51倍、連結当期純利益は当社の1.37倍となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。
①機能化学品事業
機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が前期同一期間を下回りましたが、紫外線硬化型樹脂は前期同一期間を上回りました。機能性材料事業全体では前期同一期間を上回りました。
電子情報材料事業は、インクジェットプリンタ用色素がコンシューマー用途は停滞しましたが産業用途が伸長したため前期同一期間並みとなりました。感熱顕色剤が前期同一期間を上回りましたがフィルム関連製品が前期同一期間を下回りました。ポラテクノグループは前期同一期間を上回りました。電子情報材料事業全体では前期同一期間を下回りました。
触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が好調に推移し、前期同一期間を上回りました。
色材事業は、紙用染料が低迷し前期同一期間を下回りましたが繊維用染料が増加し前期同一期間を上回りました。色材事業全体では前期同一期間を下回りました。
この結果、売上高は603億２千万円（前期同一期間比0.8%増加）、セグメント利益は94億１千５百万円（前期同一期間比0.9%減少）となりました。
②医薬事業
国内向け製剤は薬価改定の影響を受けましたが、抗がん剤の「カルボプラチン点滴静注液NK」、「パクリタキセル注NK」、「ビカルタミド錠NK」「動注用アイエーコール」が前期同一期間を上回りました。「オダイン錠」、「フェアストン錠」、「グラニセトロンNK」は前期同一期間を下回りました。国内向け製剤全体では前期同一期間を上回りました。
輸出は、抗がん剤のブレオ類、エトポシド類が前期同一期間を上回り、輸出全体では前期同一期間を上回りました。
国内向け原薬は、前期同一期間を下回りました。
診断薬は、前期同一期間を上回りました。
この結果、売上高は411億１千５百万円（前期同一期間比1.2%増加）、セグメント利益は83億６千８百万円（前期同一期間比9.0%増加）となりました。
③セイフティシステムズ事業
国内でのエコカー補助金終了による需要減や、中国での日系自動車メーカーの販売不振の影響を受け、エアバッグ用インフレータは前期同一期間を下回りました。シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブは北米、ASEAN等海外での需要増により前期同一期間を上回りました。
この結果、売上高は187億８千５百万円（前期同一期間比3.0%増加）、セグメント利益は28億５百万円（前期同一期間比23.7%増加）となりました。
④その他
アグロ事業は、国内は前期同一期間を下回り、輸出は前期同一期間を上回り、アグロ事業全体では前期同一期間を上回りました。
不動産事業他は、前期同一期間を下回りました。
この結果、売上高は78億８千２百万円（前期同一期間比0.3%減少）、セグメント利益は14億２千２百万円（前期同一期間比19.2%減少）となりました。

（次期の見通し）

	売上高（億円）	営業利益（億円）	経常利益（億円）	当　期純利益（億円）	１株当たり当期純利益（円）
平成26年３月期（予想）	1,620	195	200	120	66.21
※(参考)平成25年３月期(調整後)	1,480	194	229	136	75.27
※調整後増減率	9.4%	0.4%	△12.7%	△12.1%	△12.0%
平成25年３月期(実績)	1,281	170	204	123	68.09

※(参考)平成25年３月期（調整後）の金額及び調整後増減率は、当社及び５月決算であった連結対象会社の当期業績を12ヵ月（平成24年４月１日から平成25年３月31日）の期間に合わせております。以下、増減については、「平成25年３月期（調整後）」との比較で記載しております。

今後のわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。世界経済は下振れリスクを内包しているものの、米国財政危機の回避、欧州政府債務危機の鎮静化、新興国経済の堅実な成長などの要因で、緩やかな回復へと歩んでいます。このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。各事業の戦略は以下のとおりです。
・機能化学品事業は、既存事業の強みを磨き、収益体質の強化を図りながら、次世代の環境・省エネルギー関連材料の研究開発を促進します。
・医薬事業は、ジェネリック医薬品に加え、当社初のバイオシミラーやIVR（血管内治療）領域の新製品投入により事業拡大を進めていきます。また高分子ミセル化抗がん剤及び抗体医薬品バイオシミラーの開発を促進します。
・セイフティシステムズ事業は、中国市場を中心とし、今後の成長が期待できるASEANの拠点の立ち上げを進めグローバルな事業展開を図ります。

次期の売上高は1,620億円（前期同一期間比9.4%増加）、営業利益は195億円（前期同一期間比0.4%増加）、経常利益は200億円（前期同一期間比12.7%減少）、当期純利益は120億円（前期同一期間比12.1%減少）の見通しを立てております。
為替レートは92円／米ドルと想定しております。

(2)　財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,247億５百万円となり、前期末に比べ200億３千１百万円増加しました。主な増加は現金及び預金64億４百万円、投資有価証券57億９千６百万円、有形固定資産56億５千６百万円、受取手形及び売掛金42億８千１百万円、棚卸資産40億１千３百万円であり、主な減少は有価証券39億１千１百万円であります。

負債は642億５千１百万円となり、前期末に比べ35億９千６百万円増加しました。主な増加は長期借入金26億９千１百万円、支払手形及び買掛金23億１千７百万円、繰延税金負債17億７千９百万円であり、主な減少は未払法人税等26億５千２百万円、退職給付引当金10億８千４百万円であります。

純資産は1,604億５千４百万円となり、前期末に比べ164億３千５百万円増加しました。主な増加は当期純利益123億４千２百万円であり、主な減少は配当金の支払36億２千５百万円であります。

②　キャッシュ・フローの状況　（単位：百万円）

	24年５月期 平成23年６月～ 平成24年５月	25年３月期 平成24年６月～ 平成25年３月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,791	14,445	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,795	△11,641	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,439	△1,542	―
現金及び現金同等物の期末残高	37,874	40,334	―

営業活動によるキャッシュ・フローは、144億４千５百万円の収入となりました。これは主に法人税等の支払額が86億１千７百万円、売上債権の増加額が35億４千７百万円、たな卸資産の増加額が24億７千１百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が198億１千６百万円、減価償却費が87億７百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、116億４千１百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が95億９千６百万円、投資有価証券の取得による支出が９億９千９百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億４千２百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入が58億４千６百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が28億９千４百万円、配当金の支払額が36億１千１百万円あったことによるものです。

以上の他に現金及び現金同等物に係る換算差額が10億２百万円発生した結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて24億６千万円増加し、403億３千４百万円となりました。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年５月期	平成22年５月期	平成23年５月期	平成24年５月期	平成25年３月期
自己資本比率（％）	56.0	59.4	62.3	66.0	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	52.4	66.1	67.5	61.2	93.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.4	1.4	0.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.4	39.6	52.7	77.6	83.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。但し特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、１株当たり10円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は１株当たり20円となります。

なお、次期の配当につきましては、１株当たりの配当金は、中間配当金10円、期末配当金10円を予定しており、１株当たりの年間配当金は、20円の継続を予定しております。

２．企業集団の状況

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）、子会社37社、関連会社11社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりです。

(機能化学品事業)

機能性材料　：　当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、紫外線硬化型樹脂を製造・販売しております。

電子情報材料：　当社は、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、プラズマディスプレイ用機能性フィルム等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京、厚和産業㈱が製造業務の請負をし、連結子会社のニッポンカヤク アメリカInc.及びニッポンカヤク コリアCo.,Ltd.で販売しております。連結子会社の㈱ポラテクノ、無錫宝来光学科技有限公司は、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材及び液晶プロジェクタ用部材を製造・販売しております。連結子会社のモクステック,Inc.は液晶プロジェクタ用途の無機偏光板を製造し、㈱ポラテクノ及び外部の得意先へ販売しており、またX線分析装置部材を製造・販売しております。連結子会社のポラテクノ（香港）Co.，Ltd.は、㈱ポラテクノ及び無錫宝来光学科技有限公司の製品の一部を販売しております。連結子会社のデジマ テックB.V.は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.は特殊位相差フィルムを製造し、㈱ポラテクノへ販売しております。連結子会社のマイクロケムCORP.はMEMS用フォトレジストを製造・販売しております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は光ディスク用接着材を製造・販売しております。

触　　媒：　当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。連結子会社の厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。

色　　材：　当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京が製造業務の請負をしております。連結子会社の無錫先進化薬化工有限公司、招遠先進化工有限公司は、染料等を製造し、当社及び連結子会社の上海化耀国際貿易有限公司へ販売しております。

(医薬事業)

医　薬　品：　当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社の台湾日化股份有限公司は、当社の製品の一部を販売しております。

(セイフティシステムズ事業)

セイフティシステムズ　：　当社及び連結子会社のインデット セイフティ システムズ a.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A. de C.V.は、エアバッグ用インフレータ及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ等を製造・販売しております。当社はインデット セイフティ システムズ a.s.より原材料を購入しております。当社は、インデット セイフティ システムズ a.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A. de C.V.に原材料・製品を供給しております。

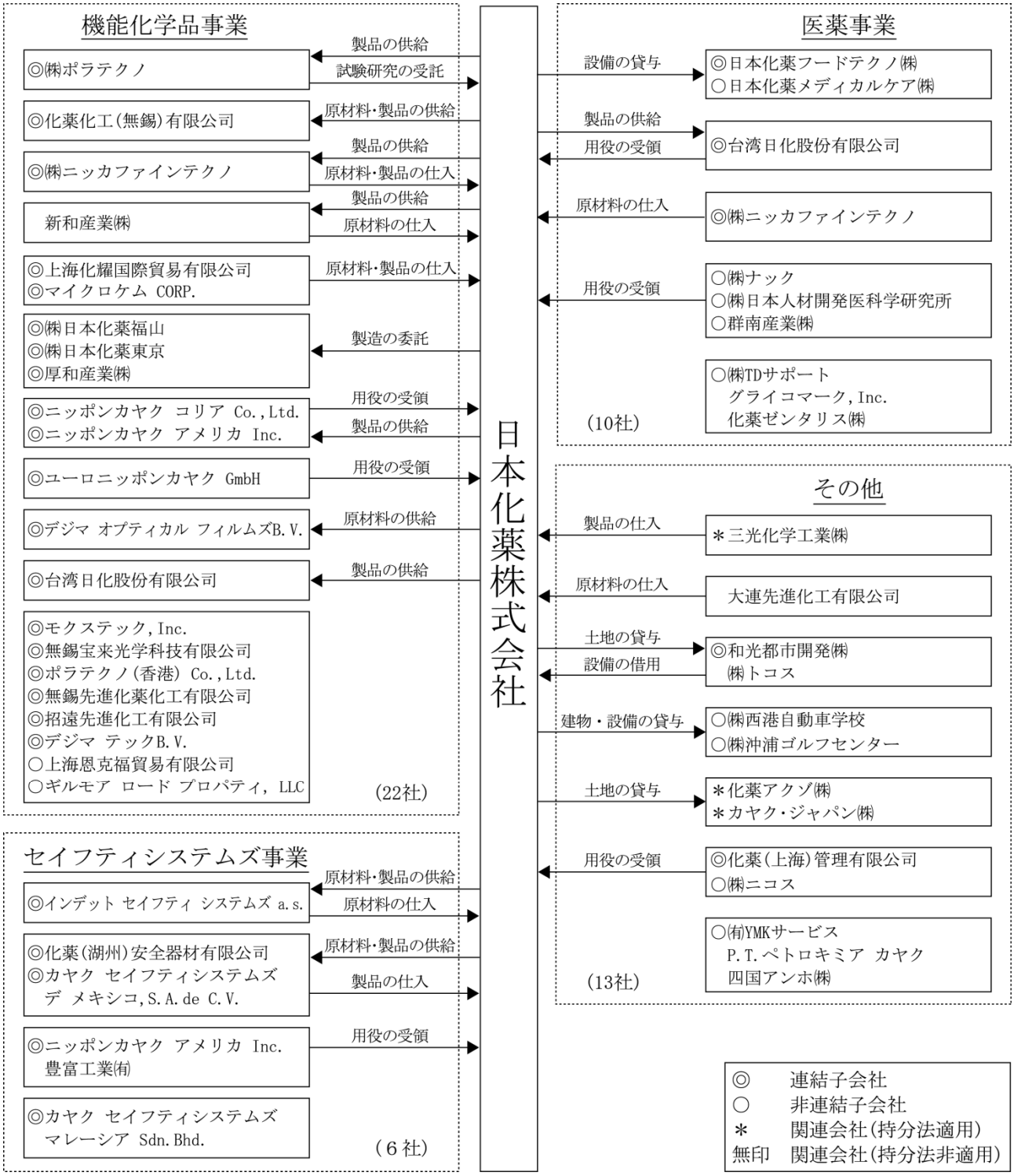
(その他)

ア　グ　ロ：　当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業㈱より一部製品を購入しております。

不動産賃貸　：　当社及び連結子会社の和光都市開発㈱が行っております。

連結子会社の㈱ニッカファインテクノは、当社の製品の一部を販売しており、当社は各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図


機能化学品事業
◎㈱ポラテクノ
◎化薬化工(無錫)有限公司
◎㈱ニッカファインテクノ
新和産業㈱
◎上海化耀国際貿易有限公司
◎マイクロケム CORP.
◎㈱日本化薬福山
◎㈱日本化薬東京
◎厚和産業㈱
◎ニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.
◎ニッポンカヤク アメリカ Inc.
◎ユーロニッポンカヤク GmbH
◎デジマ オプティカル フィルムズB.V.
◎台湾日化股份有限公司
◎モクステック,Inc.
◎無錫宝来光学科技有限公司
◎ポラテクノ(香港) Co.,Ltd.
◎無錫先進化薬化工有限公司
◎招遠先進化工有限公司
◎デジマ テックB.V.
○上海恩克福貿易有限公司
○ギルモア ロード プロパティ, LLC
(22社)
製品の供給
試験研究の受託
原材料・製品の供給
製品の供給
原材料・製品の仕入
製品の供給
原材料の仕入
原材料・製品の仕入
製造の委託
用役の受領
製品の供給
用役の受領
原材料の供給
製品の供給
セイフティシステムズ事業
◎インデット セイフティ システムズ a.s.
◎化薬(湖州)安全器材有限公司
◎カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A.de C.V.
◎ニッポンカヤク アメリカ Inc.
豊富工業㈲
◎カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd.
(6社)
原材料・製品の供給
原材料の仕入
原材料・製品の供給
製品の仕入
用役の受領
日本化薬株式会社
医薬事業
◎日本化薬フードテクノ㈱
○日本化薬メディカルケア㈱
◎台湾日化股份有限公司
◎㈱ニッカファインテクノ
○㈱ナック
○㈱日本人材開発医科学研究所
○群南産業㈱
○㈱TDサポート
グライコマーク,Inc.
化薬ゼンタリス㈱
(10社)
設備の貸与
製品の供給
用役の受領
原材料の仕入
用役の受領
その他
＊三光化学工業㈱
大連先進化工有限公司
◎和光都市開発㈱
㈱トコス
○㈱西港自動車学校
○㈱沖浦ゴルフセンター
＊化薬アクゾ㈱
＊カヤク・ジャパン㈱
◎化薬(上海)管理有限公司
○㈱ニコス
○㈲YMKサービス
P.T.ペトロキミア カヤク
四国アンホ㈱
(13社)
製品の仕入
原材料の仕入
土地の貸与
設備の借用
建物・設備の貸与
土地の貸与
用役の受領
◎ 連結子会社
○ 非連結子会社
＊ 関連会社(持分法適用)
無印 関連会社(持分法非適用)

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、化学技術を基盤とし、「生命と健康を守り、豊かなくらしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」企業として社会に貢献してまいります。事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持って経営を行ってまいります。当基本方針は、ＣＳＲ経営を行うという決意を明確に示すため、今回表現を変更いたしましたが、基本的な経営方針はこれまでと変わっておりません。

（２）目標とする経営指標

収益基盤の強化と財務体質の充実化による総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めております。自己資本利益率（ROE）10%以上を目指し、資本コストを考慮した業績評価指標のもと、資本効率を重視した経営をより一層進めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営基本戦略は「自社の得意な技術や経営資源を用いて、ニッチ市場をターゲットに技術融合を武器としてスピーディーに事業戦略を実行すること」であり、重点的に取り組む成長領域として「環境・省エネルギー」「医療」「安全」を定めております。当社グループはコーポレートスローガンとして「世界的すきま発想。」を掲げておりますが、90数年の歴史で培った先端の化学技術を用い、安全・環境にも配慮しながらユニークで特長のある製品を提供する「***スマート ケミカルズ カンパニー***」として、社会に必要とされる存在となることを目指しております。効率の良いモノづくりのノウハウや、優秀な人材、堅実な財務力などを複数の事業で共有することが当社グループの価値の源泉となっております。事業間、グループ会社間の融合を促進して一体的に経営することが、今後の当社グループ企業価値の増大につながるものと考えております。

平成25年４月からはじまる３ヵ年中期事業計画は、平成28年の創立100周年に向け***Challenge 100A ！***（Challenge toward our 100th anniversary）といたしました。本中期事業計画では、成長シナリオとして、①開発中の新製品を早期に上市・拡大すること、②既存事業の用途を拡大し新規顧客を獲得すること、③ビジネスをグローバルに拡大すること、の３点を定めました。各事業ともこれら成長シナリオの達成に向け注力してまいります。

業績目標として、***Challenge 100A ！***の最終年度である平成27年度には、売上高2,000億円、営業利益300億円、ROE 10%以上を達成する計画です。

（４）会社の対処すべき課題

＜機能化学品事業＞

本事業のグランドデザインは、「樹脂・色素・触媒・加工をコアに環境・省エネルギー分野で『熱と光を化学』して持続的に成長する」ことです。本中期事業計画においては、環境対応型のエポキシ樹脂、インクジェットプリンタ用色素、アクリル酸製造用触媒、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、液晶シール材、産業用インクジェットプリンタ用色素、新規触媒、高性能熱伝導接着シート等の付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

＜医薬事業＞

本事業のグランドデザインは、「がん関連領域で医療従事者のパートナーとして患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献する」ことです。本中期事業計画においては、抗体医薬品のバイオシミラー開発を最

優先で進めるとともに、ナノテクノロジー技術を駆使した高分子ミセル化抗がん剤の開発に注力します。また、日本で最多の抗がん剤ラインナップをさらに充実するとともに、IVR（血管内治療）領域での製品開発に取り組み、事業を拡大してまいります。

＜セイフティシステムズ事業＞

本事業のグランドデザインは、「パイロ（火薬技術を応用した）自動車安全部品でグローバルＮｏ．１を目指す」ことです。本中期事業計画においては、エアバッグ用インフレータやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、点火用スクイブの新製品の開発に努めるとともに、日本・欧州・中国・北米・ASEANの５拠点体制を確立し、グローバルビジネスとして事業拡大を図ってまいります。

＜その他事業＞

アグロ事業は、新規殺虫剤の開発と同時に、アジアをはじめとするグローバル市場へ展開することにより、事業の拡大を目指します。不動産事業は、顧客との関係を重視しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」、これが当社グループの企業ビジョンKAYAKU spiritです。この企業ビジョンの下、全員がベクトルを一つにし、主体的に事業活動に取り組むことによって、企業価値の最大化を達成してまいります。また、東日本大震災を教訓として、環境の激変に対応し、事業を復旧・継続するための全社BCP（事業継続計画）を制定いたしました。これら危機管理体制を定着させ、有事の際にも速やかに対応できる企業へと変革してまいります。併せて、エネルギー低消費型企業を目指した取り組みを進め、環境にも経済的にも優れた事業運営を行ってまいります。今後とも、コーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底など内部統制の充実に努め、健全で透明性の高い経営を行うことで、企業の社会的責任を果たし、全てのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行ってまいります。

４．連結財務諸表
(1)　連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,715	26,120
受取手形及び売掛金	46,927	51,209
有価証券	18,273	14,361
商品及び製品	16,835	19,542
仕掛品	2,144	2,072
原材料及び貯蔵品	6,619	7,998
繰延税金資産	3,324	3,204
その他	7,594	7,240
貸倒引当金	△36	△197
流動資産合計	121,400	131,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,072	34,367
機械装置及び運搬具（純額）	16,028	16,689
土地	8,128	8,296
建設仮勘定	2,254	5,368
その他（純額）	2,042	2,462
有形固定資産合計	61,526	67,183
無形固定資産		
のれん	1,622	1,135
その他	2,852	2,765
無形固定資産合計	4,474	3,901
投資その他の資産		
投資有価証券	14,081	19,878
長期貸付金	686	67
長期前払費用	1,050	807
繰延税金資産	255	226
その他	1,081	968
貸倒引当金	△89	△22
投資その他の資産合計	17,065	21,926
固定資産合計	83,067	93,012
繰延資産		
開業費	206	139
繰延資産合計	206	139
資産合計	204,674	224,705

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,790	15,108
短期借入金	6,240	6,683
未払金	7,399	8,357
未払費用	5,485	5,285
未払法人税等	5,031	2,378
繰延税金負債	0	0
返品調整引当金	16	18
売上割戻引当金	385	379
役員賞与引当金	217	257
設備関係支払手形	53	14
その他	1,287	1,373
流動負債合計	38,909	39,857
固定負債		
長期借入金	6,934	9,625
繰延税金負債	2,665	4,444
退職給付引当金	2,036	951
役員退職慰労引当金	35	23
修繕引当金	564	573
長期預り金	8,652	8,041
負ののれん	338	211
その他	519	521
固定負債合計	21,745	24,394
負債合計	60,655	64,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	105,765	115,205
自己株式	△822	△851
株主資本合計	137,141	146,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	3,343
為替換算調整勘定	△2,047	341
その他の包括利益累計額合計	△2,027	3,685
少数株主持分	8,904	10,216
純資産合計	144,019	160,454
負債純資産合計	204,674	224,705

(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	147,109	128,104
売上原価	84,690	73,757
売上総利益	62,419	54,347
返品調整引当金戻入額	26	16
返品調整引当金繰入額	16	18
差引売上総利益	62,429	54,345
販売費及び一般管理費		
販売費	20,400	17,593
一般管理費	22,630	19,685
販売費及び一般管理費合計	43,031	37,278
営業利益	19,398	17,066
営業外収益		
受取利息	83	75
受取配当金	320	546
負ののれん償却額	152	126
持分法による投資利益	161	379
為替差益	－	2,028
保険配当金	106	191
その他	716	711
営業外収益合計	1,541	4,059
営業外費用		
支払利息	290	199
遊休不動産関係費用	106	88
為替差損	243	－
開業費償却	85	89
その他	296	269
営業外費用合計	1,023	646
経常利益	19,916	20,480
特別利益		
固定資産売却益	40	198
関係会社株式売却益	1	－
特別利益合計	42	198
特別損失		
固定資産処分損	893	720
減損損失	－	137
投資有価証券評価損	299	4
ゴルフ会員権評価損	11	－
環境対策費用	326	－
特別損失合計	1,530	862
税金等調整前当期純利益	18,427	19,816
法人税、住民税及び事業税	6,673	5,983
法人税等調整額	△575	461
法人税等合計	6,097	6,444
少数株主損益調整前当期純利益	12,329	13,372
少数株主利益	928	1,030
当期純利益	11,401	12,342

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	12,329	13,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	3,310
為替換算調整勘定	△257	2,791
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	12
その他の包括利益合計	△368	6,114
包括利益	11,961	19,486
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,012	18,054
少数株主に係る包括利益	948	1,431

(3)　連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,932	14,932
資本剰余金		
当期首残高	17,265	17,265
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	17,265	17,265
利益剰余金		
当期首残高	97,990	105,765
当期変動額		
剰余金の配当	△3,626	△3,625
当期純利益	11,401	12,342
連結子会社の増加による増加	－	723
当期変動額合計	7,775	9,439
当期末残高	105,765	115,205
自己株式		
当期首残高	△797	△822
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△29
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△24	△29
当期末残高	△822	△851
株主資本合計		
当期首残高	129,391	137,141
当期変動額		
剰余金の配当	△3,626	△3,625
当期純利益	11,401	12,342
自己株式の取得	△24	△29
自己株式の処分	－	0
連結子会社の増加による増加	－	723
当期変動額合計	7,750	9,410
当期末残高	137,141	146,552

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	3,323
当期変動額合計	△111	3,323
当期末残高	20	3,343
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,769	△2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	2,389
当期変動額合計	△277	2,389
当期末残高	△2,047	341
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,638	△2,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389	5,712
当期変動額合計	△389	5,712
当期末残高	△2,027	3,685
少数株主持分		
当期首残高	8,044	8,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860	1,311
当期変動額合計	860	1,311
当期末残高	8,904	10,216
純資産合計		
当期首残高	135,796	144,019
当期変動額		
剰余金の配当	△3,626	△3,625
当期純利益	11,401	12,342
自己株式の取得	△24	△29
自己株式の処分	－	0
連結子会社の増加による増加	－	723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	7,024
当期変動額合計	8,222	16,435
当期末残高	144,019	160,454

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,427	19,816
減価償却費	9,931	8,707
減損損失	－	137
引当金の増減額（△は減少）	△1,534	△851
受取利息及び受取配当金	△404	△621
支払利息	290	199
為替差損益（△は益）	8	△735
持分法による投資損益（△は益）	△161	△379
有形固定資産売却損益（△は益）	△40	△198
有形固定資産処分損益（△は益）	893	720
投資有価証券評価損益（△は益）	299	4
関係会社株式売却損益（△は益）	△1	－
売上債権の増減額（△は増加）	△59	△3,547
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,001	△2,471
前払費用の増減額（△は増加）	62	64
未収入金の増減額（△は増加）	38	145
前渡金の増減額（△は増加）	△62	175
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,440	1,289
未払金の増減額（△は減少）	53	△680
未払費用の増減額（△は減少）	178	△48
その他	496	718
小計	25,972	22,443
利息及び配当金の受取額	505	763
利息の支払額	△293	△173
法人税等の支払額	△3,459	△8,617
法人税等の還付額	66	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,791	14,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△64
定期預金の払戻による収入	49	64
有形固定資産の取得による支出	△10,403	△9,596
有形固定資産の売却による収入	56	204
無形固定資産の取得による支出	△1,846	△312
有価証券の取得による支出	△503	△2,012
有価証券の売却による収入	－	2,012
有価証券の償還による収入	503	－
投資有価証券の取得による支出	△999	△999
関係会社株式の売却による収入	7	－
長期貸付けによる支出	△260	△0
長期貸付金の回収による収入	1,280	9
長期前払費用の取得による支出	△615	△91
固定資産撤去に伴う支出	△237	△890
子会社株式の取得による支出	△19	△7
短期貸付金の増減額（△は増加）	142	－
その他	95	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,795	△11,641

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,565	10
長期借入れによる収入	300	5,846
長期借入金の返済による支出	△5,529	△2,894
建設協力金の返還による支出	△847	△624
子会社の自己株式の取得による支出	△29	△56
配当金の支払額	△3,613	△3,611
少数株主への配当金の支払額	△119	△158
その他	△34	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,439	△1,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	1,002
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,430	2,263
現金及び現金同等物の期首残高	41,304	37,874
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	196
現金及び現金同等物の期末残高	37,874	40,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

当連結会計年度より、重要性が増したデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.及びニッポンカヤク アメリカInc.を連結子会社に含めております。

また、当連結会計年度に新規設立したカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd.を連結対象としております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年６月１日以降（一部の国内連結子会社は平成24年４月１日以降）に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた382百万円は、「開業費償却」85百万円、「その他」296百万円として組み替えております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主　要　製　品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高耐熱機能性接着シート、高機能化学品
	電子情報材料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、感熱顕色剤
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、循環器官用薬、癌疼痛治療剤、神経系用薬、ビタミン剤およびその他代謝性医薬品、放射性医薬品、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレータ、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブ

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,149	49,389	20,202	137,741	9,368	147,109	－	147,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	3	－	26	41	68	△68	－
計	68,171	49,393	20,202	137,767	9,410	147,177	△68	147,109
セグメント利益	11,453	9,128	2,505	23,087	1,939	25,026	△5,628	19,398
セグメント資産	75,916	46,202	21,598	143,717	22,778	166,496	38,178	204,674
その他の項目								
減価償却費	4,044	2,893	1,799	8,737	835	9,573	357	9,931
のれん償却費	503	－	－	503	－	503	－	503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,862	2,047	1,619	11,529	406	11,935	768	12,703

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

２　調整額は以下の通りであります。

（１）セグメント利益の調整額△5,628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,621百万円、セグメント間取引消去△６百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額38,178百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産38,236百万円及びセグメント間取引消去△58百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

（３）減価償却費の調整額357百万円は、全社資産に係るものであります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額768百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,320	41,115	18,785	120,222	7,882	128,104	－	128,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	－	－	120	80	201	△201	－
計	60,441	41,115	18,785	120,342	7,963	128,306	△201	128,104
セグメント利益	9,415	8,368	2,805	20,589	1,422	22,011	△4,944	17,066
セグメント資産	84,032	50,317	27,257	161,608	23,688	185,296	39,409	224,705
その他の項目								
減価償却費	4,039	2,104	1,580	7,724	641	8,365	342	8,707
のれん償却費	508	－	－	508	－	508	－	508
減損損失	－	－	－	－	－	－	137	137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,658	1,531	2,586	10,777	278	11,055	370	11,425

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

２　調整額は以下の通りであります。

（１）セグメント利益の調整額△4,944百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,961百万円、セグメント間取引消去16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額39,409百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産39,485百万円及びセグメント間取引消去△75百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

（３）減価償却費の調整額342百万円は、全社資産に係るものであります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額370百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	745.30円	828.87円
１株当たり当期純利益金額	62.89円	68.09円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	62.86円	68.06円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,401	12,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,401	12,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,302	181,272
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)　(注)	△4	△4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 １種類(新株予約権の数 72,800個)	連結子会社の新株予約権 １種類(新株予約権の数 76,200個)

（注）連結子会社の発行する潜在株式に係る権利の行使を仮定した場合の当期純利益の減少額であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
(1)　貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,584	6,538
受取手形	0	―
売掛金	37,571	41,565
有価証券	17,294	13,296
商品及び製品	13,537	15,309
仕掛品	348	246
原材料及び貯蔵品	3,212	3,611
前渡金	4,962	4,962
前払費用	516	457
繰延税金資産	2,542	2,237
未収入金	598	585
短期貸付金	1,584	1,487
その他	333	310
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	88,085	90,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,876	54,131
減価償却累計額	△32,221	△33,065
建物（純額）	20,654	21,066
構築物	10,685	10,995
減価償却累計額	△8,190	△8,344
構築物（純額）	2,495	2,650
機械及び装置	69,813	70,948
減価償却累計額	△59,851	△61,410
機械及び装置（純額）	9,961	9,538
車両運搬具	432	415
減価償却累計額	△410	△396
車両運搬具（純額）	21	19
工具、器具及び備品	15,220	15,568
減価償却累計額	△13,809	△13,853
工具、器具及び備品（純額）	1,410	1,715
土地	5,049	4,920
リース資産	312	338
減価償却累計額	△158	△204
リース資産（純額）	154	133
建設仮勘定	1,030	2,167
有形固定資産合計	40,778	42,210

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
のれん	596	479
特許権	387	320
借地権	280	280
商標権	229	125
ソフトウエア	961	871
リース資産	23	19
その他	67	67
無形固定資産合計	2,546	2,164
投資その他の資産		
投資有価証券	9,020	14,652
関係会社株式	13,071	13,500
出資金	30	30
関係会社出資金	4,504	5,785
関係会社長期貸付金	1,955	3,395
長期前払費用	864	665
差入保証金	736	736
その他	158	108
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	30,318	38,852
固定資産合計	73,644	83,227
資産合計	161,729	173,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,284	10,630
1年内返済予定の長期借入金	4,020	4,420
リース債務	59	57
未払金	6,077	7,322
未払費用	4,366	4,134
未払法人税等	3,835	1,183
前受金	137	117
預り金	891	969
返品調整引当金	16	18
売上割戻引当金	385	379
役員賞与引当金	200	200
その他	0	5
流動負債合計	28,274	29,439

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定負債		
長期借入金	5,970	8,165
リース債務	118	95
繰延税金負債	1,518	3,204
退職給付引当金	1,369	455
修繕引当金	129	143
資産除去債務	96	98
長期預り金	8,000	7,383
その他	237	234
固定負債合計	17,440	19,780
負債合計	45,714	49,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金	－	21
固定資産圧縮積立金	4,535	4,261
固定資産圧縮特別勘定積立金	－	95
特定災害防止準備金	12	14
別途積立金	67,430	72,430
繰越利益剰余金	8,896	9,424
利益剰余金合計	84,607	89,980
自己株式	△818	△848
株主資本合計	115,986	121,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	3,282
評価・換算差額等合計	28	3,282
純資産合計	116,015	124,612
負債純資産合計	161,729	173,832

(2)　損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	84,926	68,765
商品売上高	18,426	14,501
不動産賃貸収入	1,624	1,349
売上高合計	104,977	84,615
売上原価		
製品期首たな卸高	5,202	6,235
商品期首たな卸高	2,634	2,834
当期製品製造原価	46,753	36,626
当期商品仕入高	12,024	10,491
不動産賃貸費用	710	577
合計	67,325	56,764
他勘定振替高	137	69
製品期末たな卸高	6,235	6,713
商品期末たな卸高	2,834	3,690
売上原価合計	58,117	46,290
売上総利益	46,859	38,325
返品調整引当金戻入額	26	16
返品調整引当金繰入額	16	18
差引売上総利益	46,869	38,323
販売費及び一般管理費		
販売費	17,835	15,058
一般管理費	15,932	12,793
販売費及び一般管理費合計	33,768	27,852
営業利益	13,101	10,471
営業外収益		
受取利息	74	66
受取配当金	1,144	1,752
保険配当金	100	191
為替差益	－	1,139
その他	537	487
営業外収益合計	1,856	3,637
営業外費用		
支払利息	249	147
遊休不動産関係費用	106	88
為替差損	84	－
その他	232	194
営業外費用合計	673	430
経常利益	14,283	13,678

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	29	196
関係会社株式売却益	1	－
特別利益合計	31	196
特別損失		
固定資産処分損	856	631
減損損失	－	137
投資有価証券評価損	273	－
ゴルフ会員権評価損	11	－
環境対策費用	326	－
特別損失合計	1,467	768
税引前当期純利益	12,847	13,106
法人税、住民税及び事業税	4,638	3,496
法人税等調整額	△630	611
法人税等合計	4,008	4,108
当期純利益	8,839	8,998

(3)　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,257	17,257
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,257	17,257
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	17,264	17,264
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,733	3,733
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
特別償却積立金の積立	－	21
当期変動額合計	－	21
当期末残高	－	21
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,464	4,535
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	326	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△380	△300
固定資産圧縮積立金の積立	124	26
当期変動額合計	70	△273
当期末残高	4,535	4,261

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	123	－
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△123	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	95
当期変動額合計	△123	95
当期末残高	－	95
特定災害防止準備金		
前期末残高	9	12
当期変動額		
特定災害防止準備金の税率変更による増加	0	－
特定災害防止準備金の積立	1	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	12	14
別途積立金		
当期首残高	61,430	67,430
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	5,000
当期変動額合計	6,000	5,000
当期末残高	67,430	72,430
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,633	8,896
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	△326	－
特定災害防止準備金の税率変更による増加	△0	－
剰余金の配当	△3,626	△3,625
当期純利益	8,839	8,998
特別償却積立金の積立	－	△21
固定資産圧縮積立金の取崩	380	300
固定資産圧縮積立金の積立	△124	△26
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	123	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	△95
特定災害防止準備金の積立	△1	△2
別途積立金の積立	△6,000	△5,000
当期変動額合計	△736	527
当期末残高	8,896	9,424
利益剰余金合計		
当期首残高	79,394	84,607
当期変動額		
剰余金の配当	△3,626	△3,625
当期純利益	8,839	8,998
特別償却積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年３月31日）
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	－
特定災害防止準備金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期変動額合計	5,213	5,373
当期末残高	84,607	89,980
自己株式		
当期首残高	△794	△818
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△29
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△24	△29
当期末残高	△818	△848
株主資本合計		
当期首残高	110,797	115,986
当期変動額		
剰余金の配当	△3,626	△3,625
当期純利益	8,839	8,998
自己株式の取得	△24	△29
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	5,188	5,343
当期末残高	115,986	121,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	140	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	3,253
当期変動額合計	△111	3,253
当期末残高	28	3,282
評価・換算差額等合計		
当期首残高	140	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	3,253
当期変動額合計	△111	3,253
当期末残高	28	3,282
純資産合計		
当期首残高	110,937	116,015
当期変動額		
剰余金の配当	△3,626	△3,625
当期純利益	8,839	8,998
自己株式の取得	△24	△29
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	3,253
当期変動額合計	5,077	8,597
当期末残高	116,015	124,612

６．その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。